

【門真市の先進施策ベスト25のうち、戸田が実現させた11の(全国的)先進施策！】

1：◆住民の安全と尊厳を守る行政責務を認識した人権施策（★全国で最先進の反ヘイト人権施策！研究本にも）

2009 年からの市議会論議で

- ・「全ての住民が尊厳をもって暮らせるようにする事が行政の責務である」という認識を深め、
- ・「人権侵害や暴力的不法行為等を行うことを助長する恐れのある組織の利益になると認められる場合には、市の施設などの使用を認めない」、という行政姿勢を堅持
- ・所管部署を人権女性政策課に定め、市の全職員と民間職員も含めた施設管理職員への定期的な人権研修。

2：◆西日本でいち早い脱関電の PPS 電力導入と、それに伴う電気代の大幅節約： 2012 年に導入 ★関電を継続していた場合と比べて、当時の概算で「年間 540 万円」の節約になる。

3：◆関電との契約における守秘義務の解除：2011 年：

- ・関電から守秘義務を課せられてきた電気料の契約について、情報開示請求に応え、契約内容を公開した：
- ★全国的にほとんどない例！ 行政の契約の透明化・説明責任を果たし、市への信頼性を高めた。

4：◆警察への市民の皆様からの意見伝達やチェックを含む警察との窓口を担う部署の設置及び定期的な協議体制を構築：2016 年度：

- ・警察の仕事ぶりや住民に対する責任を行政が住民目線でチェックし、対等な立場で協議
- ・住民目線を意識させて警察不正行為の抑止。
- ・対等な立場での警察と行政・住民の融和による「安全安心のまちづくり」：★全国で希有な例。

5：◆業務委託及び指定管理者選定時における就業規則及び給与規程等の資料提出と、雇用継続を指定管理者選定の評価対象として明確化：2008 年：

- ・就労条件や具体的な金額が分かる規定の提出を求める：
- ・業者のコンプライアンスや意識の向上、労働者保護、行政による点検の容易化、などの効果大。
- ★現在でも全国的にもほとんどない先進的な取組。

6：◆市の公休日における公共工事現場閉鎖の実施：2016 年度：

- 「公共工事の品質確保の推進に関する法律」及び「1997 年建設省要綱」を踏まえ：
- ・労働者の労働時間の短縮に寄与・土日によく発生する傾向がある各種不正工事を完全に抑止でき、工事品質の向上にもつながる： ★全国自治体で数少ない例、

7：◆各種の重要課題で、教育委員会も含めた全庁での一元的な所管体制を作って『縦割り主義』を脱却

2012 年に人権問題や原発放射能問題で：・職員力・組織の向上、市民に効果が還元される。
★全庁的に情報収集・情報配布する所管部署を設置している自治体は少ない。

8：◆市営新橋住宅建替計画作成に係る住民意志の最大限の尊重と居住権の尊重を土台にした検討委員会方式：2014 年度に検討委員会を立ち上げ：

- ・市への信頼性の向上につながる
- ★「住民の意思と居住権を尊重した建替え方策」や、「狭い市域での住民視点に立った移転策の提示」という非常に困難な課題に挑んでいることは全国的にも例がほとんど無い。

9：◆市役所事務改善事例集の作成・公開：2009 年度：

- ・行政における成功例や失敗例を詳しく記述し、各部署の研修での使用や公表により事例を蓄積する：
- ・成功例は職員や市民の誇りや自信に、失敗例は全庁的な認識の共有と継承により再発防止効果が高い：
- ★全国的に見てもほとんどないユニークな制度

10：◆各種審議会や住民説明会等の議事録の 2 週間以内作成及び公表と音声記録の保存：2009 年度：

- ・議事内容の速やかな公表と後日検証可能：・行政の説明責任を果たし、行政の信頼性を高める。
- ★西日本で見て数少ない制度となっている。

11：－ 1 ◆期日前投票者数を含んだ投票区ごとの投票率の選挙後の発表：2017 年の衆院選から（枚方市等でも）

－ 2 ◆これまで実施された各選挙の投票区ごとの投票率調査を実施（地域実態調査）：2018 年度から

◎「開票点検」についてはさらに、2017 年衆院選で「全国初の実況動画撮影・ネットアップ」をし、問題点指摘。これにより 2019 年 4 月選挙から「職員と開票立会人との最も合理的な作業分担制」が全国初実施に！